

第4編

生活環境

- 第1章 快適な生活環境を
実現するために
- 第2章 軽快な交通網を
形成するために

第4編 生活環境

～生活快適 住んでよかった～

重点的な取組

①資源循環型社会の構築

環境に対する負荷を少なくするため、生産・流通・消費・廃棄の各段階で廃棄物を限りなくゼロに近づける資源循環型社会を構築していく必要があります。この理念に基づき、資源を循環し、廃棄物を適正に処理できる体制づくりを上田地域広域連合と連携して進めます。

また、ごみの減量化や再利用、更に家庭や事業所単位での環境負荷軽減への取組を促進していきます。

②安全・安心で快適な生活環境の実現

安全・安心な生活環境の実現のために、都市基盤の整備を進め、住民と協働してより高度な防災体制の整備を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

また、子どもからお年寄りまで、誰もが住みよいまちを目指して、地域との協働による防犯活動や交通安全対策の充実を図ります。更に、快適な居住空間の実現に向けて、きれいで安全な水を確保することが可能な上下水道の整備を推進し、安全で良好な都市公園の整備と魅力ある地域景観の形成を図っていきます。

③円滑な交流促進を図る交通体系の実現

市内外の交流が円滑に進む交通体系の確立を目指して、広域的な幹線道路や都市環状道路などの整備を進めるとともに、安全で人や自然にやさしい道路整備を図っていきます。

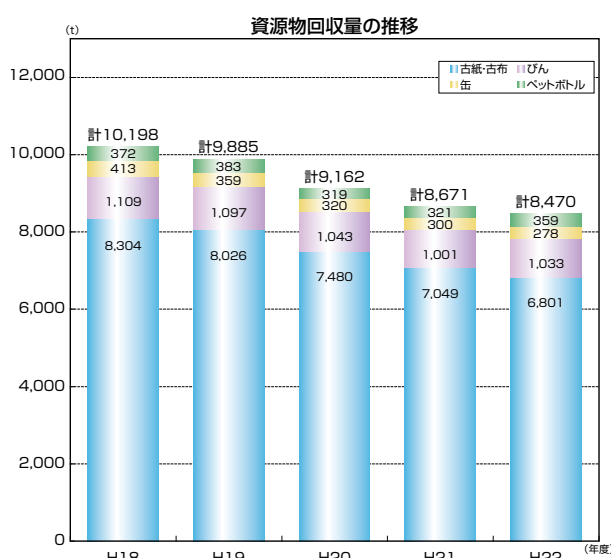
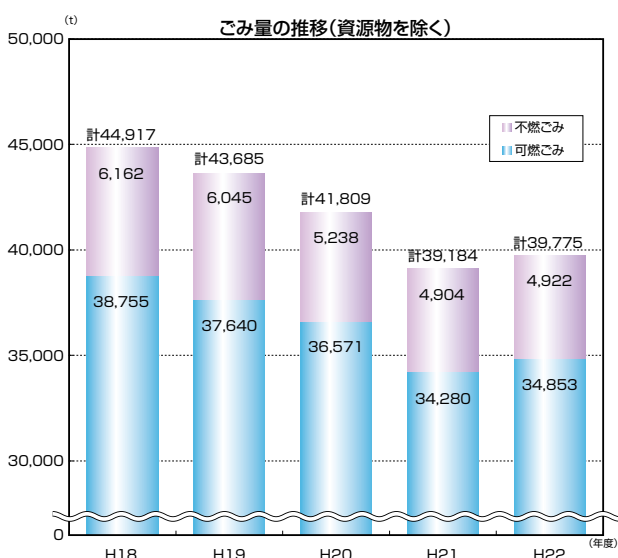
また、住民ニーズを反映したバス路線体系等の再編を行い、環境負荷の低減にもつなげる公共交通機関の利用促進に取り組んでいきます。

第1章 快適な生活環境を実現するために

第1節 廃棄物の削減に向けた資源循環型社会を構築する

■現状と課題

- 1 環境負荷の軽減を図るために重要なごみの減量化については、ごみ減量アドバイザーや市民団体等による啓発活動、更に、市民・事業所による分別回収の取組によって成果を上げてきています。引き続き、廃棄物の適正処理に向けて、家庭、事業所、行政が一体となった具体的な取組を進めていくことが必要です。
- 2 可燃ごみの発生量は、市民や事業所の努力により、近年、減少傾向が続いています。しかし、上田地域広域連合が計画する資源循環型施設（統合ごみ処理施設及びリサイクルプラザ）は、可能な限りごみを減らすという考え方から、処理能力が必要最小限の規模で計画されています。また、最終処分場の容量も残り少ない状況にあることから、更なるごみの減量化を図ることが重要な課題となっています。
- 3 地球温暖化の原因と言われている二酸化炭素の発生を抑制するためにも、可燃ごみの減量化を図ることは重要な課題となっています。
- 4 わが国の部門別における二酸化炭素排出量を見ると、産業部門は漸減傾向にあるものの全体のおよそ34%を占め、依然として最も多い排出量となっています。また、業務及び家庭部門の排出量は、大幅に増加しています。このため、環境への負荷の少ない、循環を基調とした持続的に発展することができる社会の構築を目指し、市民、事業者等の環境配慮活動に対する自主的な取組を促進していく必要があります。
- 5 浄水場堆積物の改良土化推進と利用促進が求められています。また、農業集落排水処理場堆積物の減量化が求められています。



資料：廃棄物対策課

■基本的な考え方

- 1 資源循環型社会を構築していく理念のもとに、資源を循環し、廃棄物を適正に処理できる体制づくりを進めます。
- 2 住民が排出するごみの減量化や再利用促進への取組を喚起し、家庭や事業所単位での環境負荷軽減を促進していきます。
- 3 ごみの発生・排出抑制に取り組み、リデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の3Rを推進します。

■施策体系

節	施 策
廃棄物の削減に向けた資源循環型社会を構築する	①環境負荷軽減への体制づくり
	②家庭での環境負荷軽減への取組の促進
	③事業所単位での環境負荷軽減への取組の促進

■施策の内容

①環境負荷軽減への体制づくり

○家庭や事業所における廃棄物の排出抑制や適正処理を進めるため、ごみ減量アドバイザーや市民団体等による各種講習、リサイクルリーダー養成講座などの啓発活動を充実していきます。

○リサイクル活動や物の大切さを実感し、体験する場として、リサイクル活動拠点施設を運営し、廃棄物を減量するための活動を推進していきます。

○上田地域広域連合構成市町村と連携を図りながら、次期最終処分場の建設を目指すとともに、下室賀最終処分場の延命化を図るため、焼却灰のリサイクルを進めていきます。

○上田地域広域連合と連携して、環境に配慮した資源循環型施設建設に取り組むとともに、老朽化が進む現クリーンセンターの延命化を図るため、生ごみや剪定枝木類の資源化を進めるなど、可燃ごみの減量化に努めます。

○資源循環型施設建設に合わせ、上田地域広域連合構成市町村における廃棄物の分別回収方法の統一について検討します。

○上田市レジ袋削減推進連絡会とともに、市民協働により、更にマイバッグ運動¹の支援及び啓発活動を推進します。

②家庭での環境負荷軽減への取組の促進

○家庭から出される廃棄物及び資源物の分別回収を徹底し、より一層の減量化と再資源化を推進します。

○地球環境の保全及び資源の有効活用を図るため、生ごみ資源化施設建設に取り組むとともに、生ごみ減量化機器等補助金の充実を図るなど、生ごみの資源化を推進します。併せて、生ごみの円滑な分別回収を図るため、市民協働による体制づくりを進めます。

○家庭や自治会等の美化活動により発生する枝木・草・落ち葉の有効活用を図るため、堆肥化やチップ化などの処理を推進します。

¹ マイバッグ運動

買い物時に、自分の買い物袋を持参し、レジ袋の節減を図る運動



ウィークエンドリサイクル

- 電気等のエネルギー消費量を環境家計簿に記入し、二酸化炭素の排出を減らす実践的な環境配慮行動に取り組む「うえだエコ隊」を募集します。また、うえだ環境市民会議が実施する「環境博士」の認定活動を支援し、市民がより気軽に省エネルギーに取り組める活動を支援します。

③事業所単位での環境負荷軽減への取組の促進

- 事業所が排出する廃棄物の分別回収を推進し、資源となる紙ごみや生ごみ等の再資源化に取り組めます。
- 事業所からクリーンセンターに搬入される廃棄物の内容物点検を実施し、適正な処理を指導するとともに、焼却ごみの削減に努めます。
- 事業者における環境負荷軽減活動を促進するため、ISO14001¹の認証を取得しようとする事業者に対し、補助金の交付による支援を行うほか、上田市環境ISOネットワーク（環境保全活動推進市民団体）との協働により、認証取得に関する情報提供などに取り組めます。また、上田市役所も、一事業者として自らが率先して環境に配慮した姿勢を示すため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進に努めます。

¹ ISO14001

企業や自治体などの組織が、自らの活動から生じる環境への影響を、自主的かつ継続的に減らしていくための仕組を定めた世界標準の規格

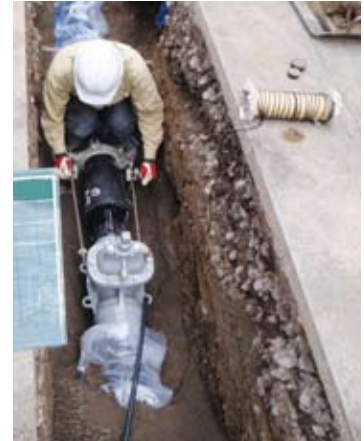
第2節 安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する

■現状と課題

【上水道事業】

- 1 上水道事業は、上水道3（県営水道上田市給水区域は除く）、簡易水道12の合計15事業で運営され、水源数で28、浄水配水施設で約170箇所、総管路延長では約935kmとなり、平成22年度末の普及率は99.8%と市民生活に欠くことのできない基盤施設になっています。
- 2 合併により広域で多種多様な施設となったため、効率的な施設の運用計画を構築するとともに、将来にわたり持続可能な事業経営の健全化を図ることが必要です。
- 3 上水道施設には現在も創設当時のものが残存していることから、計画的な更新が必要であり、災害対策の観点から、施設の耐震化を進めることも必要です。

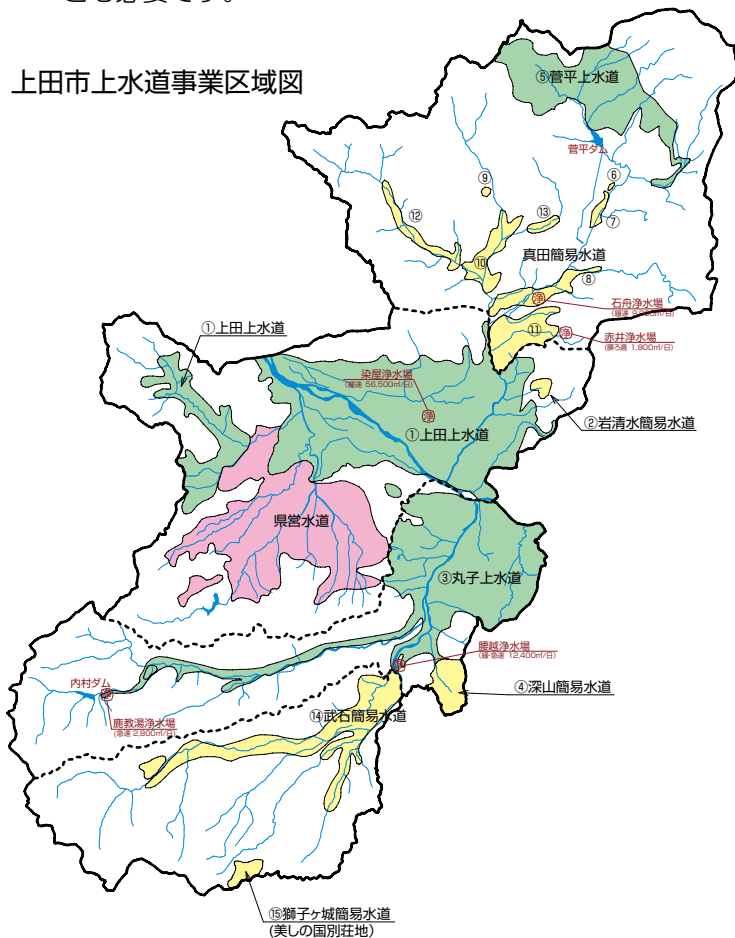
- 4 「安全でよりおいしい、質の高い水の供給」という市民ニーズに対応するため、水源としての河川や森林の保全対策を推進するとともに、災害対策強化及び職員の水道技術の継承が必要です。



老朽管の更新

- 5 地球温暖化防止対策と維持管理費の削減のため、上水道施設内における未利用エネルギーの有効活用が求められています。

上田市上水道事業区域図



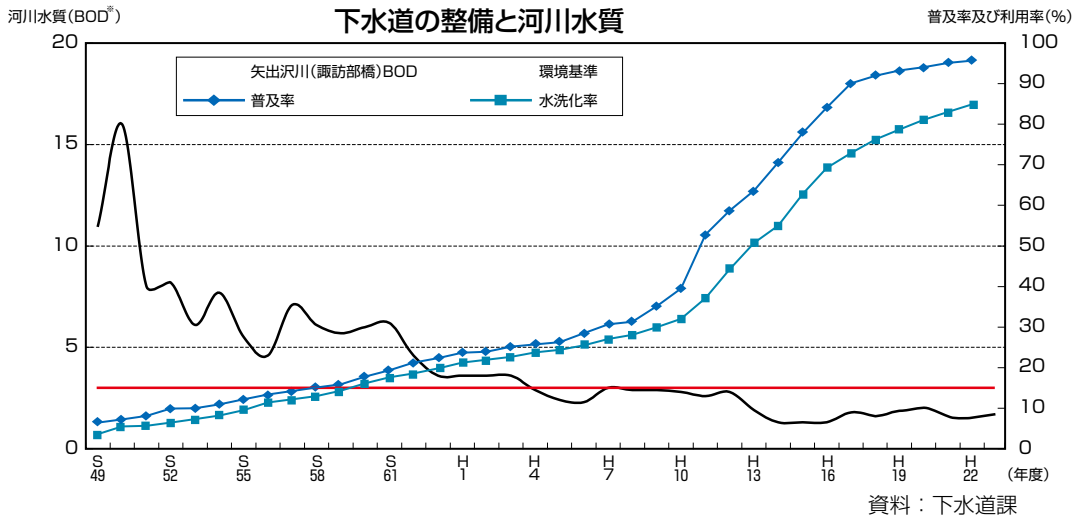
	上水道給水区域
	簡易水道給水区域
	県営水道給水区域
浄	浄水場

番号	事業名	計画		平成22年度実績
		計画給水人口(人)	計画最大給水量(m ³ /日)	給水人口(人)
1	上田水道	113,000	65,500	99,610
2	岩清水簡易水道	360	50	198
	県営水道	24,551	12,152	24,057
3	丸子水道	27,000	15,200	23,348
4	深山簡易水道	260	360	129
5	菅平水道	9,000	3,700	1,289
6	宮浦簡易水道	170	25.5	43
7	大日向簡易水道	800	120	244
8	長中央簡易水道	3,000	642	2,339
9	大良簡易水道	110	16.5	3
10	傍陽中央簡易水道	2,500	550.2	1,876
11	本原簡易水道	4,700	1,800	4,532
12	傍陽西部簡易水道	800	317	640
13	三島平専用水道	98	24.5	58
14	武石簡易水道	4,300	1,819	4,037
15	獅子ヶ城簡易水道	2,100	531	18
	合計	192,749	102,807.7	162,481

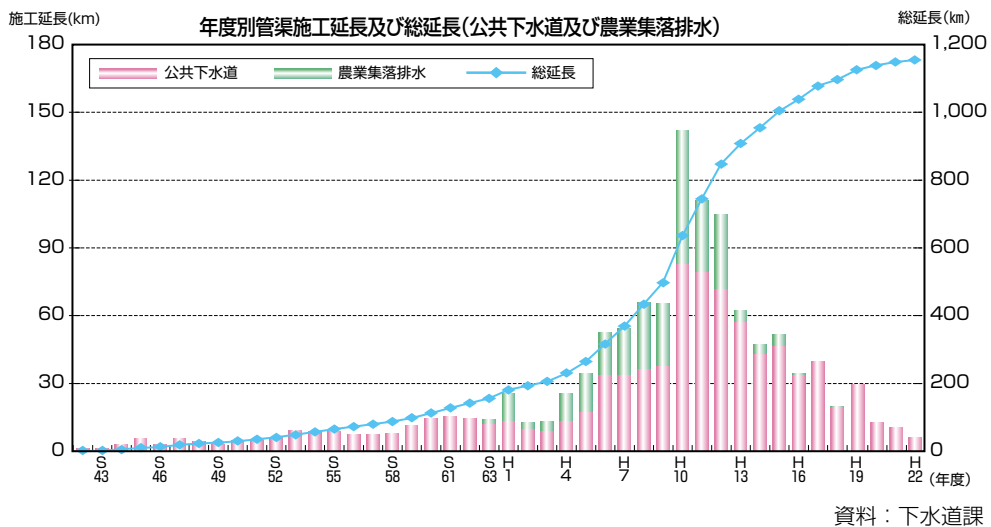
資料：上水道課

【下水道事業】

- 1 下水道事業で整備した施設は、管路約1,170km、処理施設33箇所へののぼり、平成22年度末の下水道普及率¹（農業集落排水含む）は96.2%となり、平成25年度末にはおおむね計画区域内の下水道は利用可能となります。一方、下水道水洗化率²は87.6%であることから、今後一層の水洗化の促進が必要です。
- 2 昭和40年代から50年代に整備した施設は老朽化が進んでおり、適正な維持管理と施設の延命化や改築更新による機能維持が必要です。



- 3 管渠施設の破損による路面陥没等の事故発生予防や処理場施設における機械設備等の更新、大規模地震の発生に対応できる施設の耐震化が求められています。
- 4 下水道施設から発生する污泥等の廃棄物や温室効果ガスは非常に膨大で、今後も大幅に増加すると予想されるため、省エネルギー、省資源や污泥の有効利用等による環境負荷の少ない施設の再構築が重要です。



1 下水道普及率

下水道普及率=使用可能人口（供用開始告示済区域内人口）/ 行政人口（住民基本台帳人口）× 100

2 下水道水洗化率

下水道水洗化率=利用人口 / 使用可能人口（供用開始告示済区域内人口）× 100

【事業経営】

- 1 上下水道料金収入が減少していることから、経営の効率化と料金収納率の向上などにより、水準を抑制したなかでの持続可能な経営が求められています。
- 2 県企業局から県営水道事業を関係市町に移管したいとの提案がされています。

【公園緑地】

- 1 千曲川やその支流によって形成された河岸段丘、北に菅平高原、南に美ヶ原高原など四方を山々に囲まれた盆地が上田市を代表する自然環境です。
- 2 上田地域、丸子地域の都市計画区域内には上田城跡公園、丸子公園をはじめとする都市公園が合計 55 箇所あり、一人当たりの都市公園面積は約 13㎡となっています。また、都市公園のうち、開園から 30 年以上経過する公園も多く、遊具・トイレなど公園施設の老朽化が進んでいます。
- 3 各地域における公園配置には格差があり、地域ニーズに合った特色ある公園緑地の整備を推進するとともに、今ある身近な緑についても地域や個人が協働して守り育てる気運を高める必要があります。



上田城跡公園のけやき並木

【住環境】

- 1 少子高齢化の進展、人口減少時代の到来などによる社会状況の変化に伴い、市民の住宅に対するニーズが多様化し、量的整備から質の向上へと変化しています。
- 2 心のゆとりや豊かさを実感できる安心で良質な住環境の整備が求められています。また、高齢者や障害者などが安心して住むことができる住宅の普及が求められています。
- 3 公営住宅については、「上田市住生活基本計画（上田市住宅マスタープラン）」¹ 及び「上田市市営住宅等ストック総合活用計画」² に基づく住環境整備を進めるとともに、国の方針を受け、耐久性の向上に資する改善を行うなど長寿命化を図っていく必要があります。



市営住宅の補修作業

- 4 より効率的な運営を行うため、公営住宅の在り方については、常に検証を行う必要があります。
- 5 自然と人間との健全な調和と理想的な生活環境を保全するために、無秩序な開発を規制する必要があります。

1 上田市住生活基本計画（平成 22 年 3 月策定）

真に快適さを実感できる住生活を実現するための住環境施策に関する基本理念を定め、さまざまな住宅施策を推進する計画

2 上田市市営住宅等ストック総合活用計画（平成 22 年 3 月策定）

上田市住生活基本計画に基づき、公営住宅施策を計画的・総合的に推進するための市営住宅の活用に関する計画

【地域景観】

- 1 生活意識の変化や価値観の多様化を背景に、物の豊かさばかりでなく、心の豊かさも求められるようになり、まちづくりにおいても潤いや安らぎなどへの関心が高まっています。
- 2 古くから培われてきた固有の自然・歴史・文化は、美しい風景や景色を形成する要素となっています。
- 3 社会情勢の変化が進むなかで、景観も大きく変貌していることから、自然・歴史的景観と調和した魅力ある景観の形成が望まれています。
- 4 ふるさとの魅力を高め、わがまちに対する愛着や誇りを育むため、美しい風景や景色等の財産を「守り、育て、生かす」ことが大切です。

【安全・安心環境】

- 1 平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、広い地域で甚大な被害が発生するとともに、福島第一原子力発電所では大量の放射性物質の放出事故が発生しました。近年の都市化、高齢化、国際化、情報化等の社会構造の変化などに伴い、複雑・多様化する災害等に対応するため、防災関係機関や地域との連携を強化する必要があります。また、防災対策等を計画的かつ積極的に進め、いつでも、どこでも起こり得る災害等に備え、災害に強いまちづくりや体制の整備を推進する必要があります。

- 2 青少年の健全育成を目指して、上田駅周辺では、平成15年以降、防犯関係団体、行政、警察が連携し、週末夜間の防犯パトロールを継続実施してきました。その結果、駅周辺の安全な環境が保たれただけでなく、パトロールに併せて実施するゴミ拾いにより、美しく安心して利用できる上田駅が維持されています。このように関係者が一体となって取り組む活動と並んで、地域防犯活動の要となるのが地区防犯協会であり、活動を全市的に展開するためにも、同協会の充実強化が重要です。
- 3 子どもたちの安全を守るため、地域住民が主体となった「子ども見守り隊」の活動なども広がりを見せています。
- 4 少額訴訟などを装った新たな手法の「振り込め詐欺」が横行していることから、警察と連携して講習会や広報等による情報発信活動を展開しています。
- 5 上田市では、毎年1,000件前後の交通事故が発生しています。尊い人命が失われる事故も後を絶たず、最近は特に高齢運転者の事故が増加傾向にあります。このような事故を未然に防ぐためにも、市では交通指導員を委嘱して、警察や交通安全協会と連携した啓発活動を行っています。

■基本的な考え方

- 1 きれいで安全な水を確保することが可能な上下水道事業をより一層推進します。
- 2 住民との連携を図り、安全で良好な都市公園の整備と緑の保全及び緑化を進めます。
- 3 地域や国籍などを問わず誰もが利用しやすい公共施設や住環境を整備するとともに、心の豊かさを実感できる安心で良質な住環境を創出します。
- 4 自然・歴史的景観など今ある景観資源を生かし、魅力ある地域景観を形成していきます。
- 5 住民と行政が協働し、安全・安心に暮らせる体制づくりと災害に強いまちづくりを推進していきます。

■施策体系

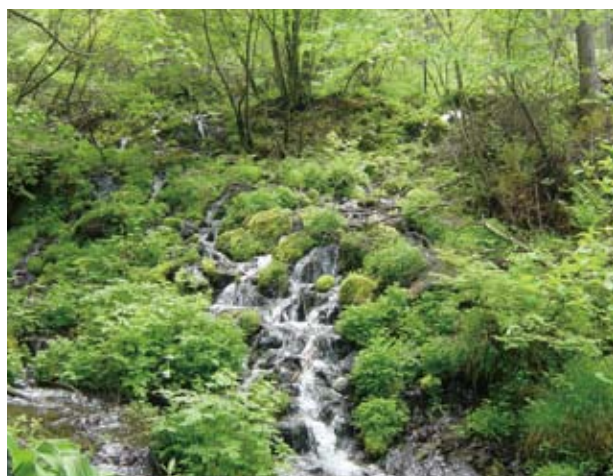
節	施 策
安全・安心・清潔に暮らせる生活環境を実現する	①安全・安心な水供給の確保
	②安全で快適な水環境の確保
	③地方公営企業の健全経営の推進
	④安全で良好な公園・緑地の整備
	⑤住環境の整備
	⑥魅力ある地域景観の形成
	⑦災害に強いまちづくりの推進
	⑧高度な防災体制・国民保護体制の充実
	⑨防犯体制の確立
	⑩交通安全対策の推進
	⑪消費生活の安全確保対策

■施策の内容

①安全・安心な水供給の確保

○水源利用の全体計画を策定し、豊富な湧水や井戸水を強降雨時に濁る水源に替えて活用することや渇水期の水不足に対応することなど、水源の効率的な運用を図るとともに、森林整備にも協力しながら、良質で安定した水源の確保に努めます。

○上水道事業・簡易水道事業の統廃合や、給水区域の見直し、更には各給水区域からのバックアップ体制を含めた水道基本計画の策定、水源及び給配水施設の整備、老朽施設の更新を計画的に進めます。



豊富な湧水

○災害時にも安定した供給が可能な水道施設として、基幹施設や主要管路の耐震対策事業を引き続き進めるとともに、災害時における相互応援体制の充実を図ります。

○原水水質の保全事業の充実、適正な水質検査計画の策定、水質事故の防止のための水質監視体制の強化、鉛給水管の更新などの管理強化を進めます。

○水道管路の余剰水圧を利用した小水力発電の設置、また、浄水場施設を活用した太陽光発電の設置について研究していきます。

○浄水場から発生する泥土の改良土化など有効活用を図ります。



緩速ろ過でおいしい水を作る染屋浄水場

○施設の適切な維持管理による下水道サービスの継続、既存施設の延命化によるライフサイクルコストの低減や改築更新投資の平準化を図ります。

○積極的な地球温暖化防止対策、省エネルギー対策と汚泥をはじめとする下水道資源の利活用を進めます。

○農業集落排水処理場から排出する汚泥の減量化について研究していきます。



消火タンクとメタンガスで走る車

②安全で快適な水環境の確保

○下水道に関する情報を積極的に開示し「見える下水道」への転換と、水環境の保全のため未整備地域の早期解消と普及促進による水洗化率の向上を目指します。

○地震対策に関する中長期計画を策定し、被害に対する優先度や費用対効果等を明確にしながら整備を進めます。

○人口減少・少子高齢社会を迎え、施設に余裕が発生することを踏まえ、施設の共同化・集約化や既存施設の有効活用を図ります。

③地方公営企業の健全経営の推進

○事務の効率化及び上下水道事業会計の中長期財政推計に基づく事業の厳選、計画的実施により経費の節減を推進します。また、上下水道料金についてはその料金水準を抑制するなかで、収納率の更なる向上による収入の確保を図り、経営の健全化に努めます。

○県営水道の事業移管については、上田市営水道の事業経営面における影響についても慎重に検討しながら、県企業局及び関係市町との協議を進めます。

④安全で良好な公園・緑地の整備

- 上田市における緑の現状と課題を総合的に整理し、緑地の保全及び緑化の推進に関する施策を計画的に実施します。
- 緑の基本計画に位置付けられた都市公園について、社会情勢や市民のニーズを反映した安全で良好な公園をめざし整備を進めます。
- 市街地近郊の斜面樹林や河川緑地を重要な緑の空間として保全・整備を進めます。
- 老朽化が進行している公園施設の計画的な改築・更新を進めます。



信州国際音楽村公園

⑤住環境の整備

- 安心で良質、更に長く使える公営住宅の整備を計画的に進め、住環境整備を図ります。また、公営住宅をより効率的に運営するため、民間活力の活用も視野に入れながら、時代に即した公営住宅の在り方について検討します。
- 民間の住宅建設等については、安心で良質な建築物や住環境を整備・保全していくために、適切な指導、啓発に努めるとともに、高齢者に配慮した住宅など社会的ニーズに合った住宅整備を誘導します。
- 民間宅地開発業者に対し、開発事業条例に沿った住みよい環境の整備と、自然環境を保護する秩序ある宅地開発を指導します。

⑥魅力ある地域景観の形成

- 景観形成を進めるための基本方針となる「上田市景観計画」を定め、市民と行政が一体となって、恵まれた自然環境や歴史、文化的遺産を生かしながら、魅力ある地域景観の形成を図ります。
- 良好な景観の形成に寄与する建造物や市民活動等に対する表彰、景観ウォッチングや景観講演会等の開催を通じ、景観に関する市民意識の高揚や人材育成を図ります。



北国街道の街並み（柳町）

⑦災害に強いまちづくりの推進

- 東日本大震災を踏まえて、広域的な災害の発生や近隣の原子力発電所の放射能事故の対応など、上田市地域防災計画の見直しを行い、安全・安心なまちづくりを国や県、市民等と連携を図りながら進めます。
- 災害時の素早い相互応援体制の確立のため、姉妹都市や防災協定都市等とのパートナーシップを強化します。また、新たな広域的な連携も検討します。
- 矢出沢川をはじめ市街地及び周辺の住宅地を流下する河川・排水路等の豪雨対策のための整備計画を策定し、計画的に事業を進めます。
- 道路・河川・排水路、防災機能に配慮した公園・緑地等の整備、建物の耐震化（耐震診断・耐震改修）や治山・治水事業の推進に当たっては、周辺の環境に配慮しつつ、現地に適合した都市基盤の整備を行い、災害に強いまちづくりを進めます。



防災訓練

⑧ 高度な防災体制・国民保護体制の充実

● 各種災害（突発的な自然災害や都市型災害等）への対応

○災害時における応急活動や住民に対する避難情報等の伝達を迅速かつ的確に実施するため、防災行政無線等の情報伝達手段の充実を図るとともに、災害発生時に必要となる防災用資機材の計画的な備蓄に努めます。



防災行政無線による情報収集

○災害応急対策の拠点となる市役所や避難所となる施設など、防災拠点となる施設の整備・耐震化を進めます。

○地域防災の要である消防団を強化するため、施設や消防車両、ホースなど装備を充実し、組織の見直しにより活性化を図るとともに、消防団活動に対する市民への理解を深め、団員の確保に努めます。

○複雑多様化、大規模化する災害に対応するた

め、耐震性防火水槽及び消火栓等消防水利施設の計画的な設置により、消防水利の充実・整備を図ります。

○上田地域広域連合構成市町村として、常備消防である広域消防の組織、施設及び装備の充実を図り、消防力を強化して災害対応の連携に努めます。

● 住民と行政の協働（リスクコミュニケーション¹）による防災体制の整備

○災害による被害を軽減するため、土砂や洪水災害等のハザードマップを作成し、住民に対する危険箇所の周知を行うなど、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ります。

○災害時に避難が遅れがちとなる高齢者や障害者等を災害から守るため、「災害時住民支え合いマップ」の作成など、災害時要援護者対策を推進します。

○災害対応能力の向上を図り、災害発生時に迅速かつ的確な対応行動が取れるよう、防災訓練を充実します。

○自主防災組織の役割を明確にし、講習及び訓練を通じて、活動を活発化させ、地域の連帯意識の高揚を図ります。

○住民に対して応急手当の知識及び技術の普及を促進するため、AED（自動体外式除細動器）の使用を含めた応急手当講習会を開催して、救命率の向上に努めます。

○上田地域広域連合構成市町村として、高規格救急自動車の更新、救急救命士の計画的な養成など広域消防の救急救助体制の充実強化を図ります。

● 有事への対応

○武力攻撃事態等の有事に対応するため、国民保護計画に基づき、国民保護体制の整備・強化を図ります。

1 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民など関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

●被災地への支援

- 広域かつ大規模な災害における、被災地への支援体制の整備を図ります。



東日本大震災被災地への支援隊派遣

⑨防犯体制の確立

- 警察や防犯協会連合会と連携を図りながら、地区防犯協会の組織化や防犯指導員の活動を支援することにより、地域ぐるみの防犯体制の確立を目指します。

- 上田市防犯協会を中心に防犯活動を推進します。

- 防犯指導員を中心とした防犯パトロールや防犯ボランティア団体の活動を通して、市民総参加型のパトロール体制を推進し、地域の安全を図ります。

- 地区防犯協会など関係団体との連携により、今後も上田駅周辺のパトロールを継続します。

- 「子ども見守り隊」など地域の防犯ボランティア団体の活動を支援します。

⑩交通安全対策の推進

- 幼稚園・保育園、小学校における交通安全教室のほか、老人クラブ、企業、自治会などでも安全教室を開催します。

- 関係機関との連携による効果的な交通安全運動を推進します。

- 住民要望や事故の発生実態に応じた効果的な交通安全施設を整備します。

- 効果的な道路状況の情報収集や点検を実施し、通行の安全確保を図ります。



通学路の安全確保のための「コロベタ大作戦」

- 重大な交通事故が発生した場合は、関係者による現地診断を実施し、その後の交通安全対策に反映していきます。

- 円滑な交通の流れを確保するためのバイパス・道路改良を促進します。

⑪消費生活の安全確保対策

- 消費生活相談の実施や講習会等の開催により、消費生活における安全意識等の高揚を図ります。

- 振り込め詐欺や催眠商法、不良・欠陥商品の販売・取引に対する注意喚起のため、広報等による情報の提供を充実するなど啓発活動を強化します。

第3節 地域特性を生かす秩序ある土地利用を促進する

■現状と課題

- 1 高度経済成長期以降の社会・経済の発展やモータリゼーションの進展を背景に、道路建設等の社会資本整備が行われた結果、郊外化が進行し宅地と農地の混在が見られるようになりました。
- 2 中心市街地においては空洞化が進行し、空き店舗や空き地などが虫食的に発生し、都市の集積度の低下を招いています。また、市街地内に多く立地していた工場等の産業利用土地も、時代の変化等により遊休地化が進んでいます。
- 3 これまでも、長野新幹線上田駅の開業等を契機に、利便性向上に向けた都市基盤整備を継続的に進めてきましたが、歯止めがかかっていない状況です。
- 4 中心市街地の活性化に向けて、国ではいわゆる「まちづくり三法」を改正し、今後のまちづくりの在り方について、従来の「拡散型」から既存ストックを生かした「集約型」に転換する方向性を示しており、本市においても全国的な動向を視野に入れながら、将来を見据えた都市づくりの方向性を確立する必要があります。
- 5 このような状況のなか、本市は中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の認定を受けるとともに、準工業地域における大規模集客施設の立地制限を条例化して、集約型都市構造への誘導を図っています。
- 6 農地については、農業の担い手不足、耕作放棄地の増加、輸入農産物の市場参入など、取り巻く環境が厳しい状況となっています。
- 7 田園風景や中山間地域の棚田などは地域を代表する景観のひとつですが、宅地化の進行や耕作放棄地の増加などにより、これまでの農村の景観が変貌しつつあります。
- 8 農山村集落においては、人口の流出により地域コミュニティの維持に支障をきたす地域も見られるようになり、農村集落環境の改善等によるコミュニティ維持が大きな課題となっています。
- 9 総合計画策定に先立って行われた住民アンケートの結果をみると、土地利用上の課題として「中心市街地の空洞化による街の魅力の低下」、「公園などのオープンスペースが少ない」など、既成市街地の魅力や暮らしやすさの向上に対する課題意識の高さがうかがえます。また、「耕作放棄地の増加」、「低未利用地の増加」などの課題と合わせて、地域の特性や状況を踏まえた効率的な土地利用が求められています。
- 10 本市の土地利用に当たっては、それぞれの地域特性を踏まえながら、利便性が高く、永続的に住み続けることができる都市づくりを目指すとともに、地域間格差が生じることのないように配慮しながら快適な都市づくりを進めていく必要があります。



稲倉の棚田

■基本的な考え方

- 1 国土利用計画、都市計画マスタープラン等に基づき、それぞれの地域が持つ個性や資源を尊重し、公共福祉の優先、自然環境の保全、魅力ある地域景観の形成等に配慮した上で、都市・農村・森林の各地域区分における秩序ある土地利用を、総合的かつ計画的に推進します。
- 2 都市地域においては、既存ストックの有効活用をベースに、集約型都市構造への誘導を図るとともに、安全で災害に強い市街地の形成と人にやさしいまちづくりを推進し、市街地内の回遊性に配慮した道路空間の形成、土地の有効活用を積極的に進めます。
- 3 上田地域の市街地においては、県下の中核都市の中心市街地であるとの位置付けのもと、認定された「上田市中心市街地活性化基本計画」に基づき上田駅を中心とした回遊性のある都市空間整備により、市街地に人が住み、集い、憩い、遊ぶことのできる拠点形成を進め、市内外から多くの人が集まり、にぎわいあふれる中心市街地の創出を図ります。なかでも次代を担う若者にとって魅力があふれ、愛着を感じ、きらめくまちづくりを進めます。
- 4 農村地域においては、「上田市農業振興地域整備計画」に基づき、それぞれの地域特性に配慮して無秩序な開発を抑制し、優良農地の保全を図るとともに、生産空間と生活空間の秩序ある配置により、総合的かつ計画的な土地利用を図ります。
- 5 森林地域においては、森林が備え持つ市土保全、水源涵養（かんよう）等の公益的な役割や機能が十分発揮されるよう、森林の維持保全に努めるとともに、林業の育成、林業生産の活性化及び自然との触れ合い、やすらぎなど森林の持つ多面的機能の利活用を推進します。



中心市街地

■施策体系

節	施 策
地域特性を生かす秩序ある土地利用を促進する	①計画的な土地利用の推進
	②都市地域における土地利用
	③農村地域における土地利用
	④森林地域における土地利用

■施策の内容

①計画的な土地利用の推進

- 国土利用計画の推進
 - 計画的な土地利用を図るため、「国土利用計画（上田市計画）」を推進します。
- 上田市都市計画マスタープランの推進
 - 「上田市都市計画マスタープラン」に基づき、将来の都市計画構造に合わせて将来市街地の設定を行い、周辺の環境と調和した土地利用を図ります。
- 地籍調査等の推進
 - 計画的な土地利用を図るため、適切に現況を把握する地籍調査を推進するとともに、統合型地図情報システム（GIS）の活用を図ります。

②都市地域における土地利用

- 市街地の整備
 - 新たな都市基盤施設整備や社会経済情勢の変化に伴う土地利用の形態や動向に合わせ、用途地域内の区分の見直しを計画的に進めます。
 - 土地の有効利用と適正配置を促進するため、各地区の具体的な状況に合わせた地区計画、条例及び規則等による規制誘導方策の導入を検討します。
 - 「上田市中心市街地活性化基本計画」に基づき、関連する高次元な都市機能の整備、商業・業務系土地利用への誘導及び土地利用の高度化などを進めます。
 - 既成市街地においては、民間活力を積極的に取り入れた市街地再開発事業や土地区画整理事業等により、土地の有効利用や高度利用を図ります。
 - 地域防災計画に基づき、都市基盤を整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。
 - 人々が市街地に魅力を感じるよう、魅力ある

商業施設の整備や居住人口を増やす施設整備、環境整備を図り、都心居住の推進に努めます。

- 上田駅を中心とした整備
 - 広域交通の結節点である上田駅を中心として、商業、業務、歴史、文化等の各拠点との回遊性のあるネットワークの構築を図り、上田市及び上田地域の中心市街地にふさわしい、厚みと広がりのある都市空間の整備を推進します。
 - 上田駅至近距離の利便性の高い場所に、市民誰もが集い、楽しみ、憩えるような「交流・文化施設」及び「市民緑地・広場」を整備するとともに、民間との協働による中心市街地及び上田市全体の発展につながる“まちづくり”としての土地利用を積極的に進めます。
 - 上田駅の周辺を中心に、土地利用の一体化、交通の安全性・円滑化等の面から、将来的な連続立体交差化について検討します。



上田駅

③農村地域における土地利用

●農業振興地域の土地利用の推進

○市街地周辺における農地のスプロール化を防止するため、「上田市農業振興地域整備計画」に基づき優良農地の確保に努めます。

●集落の環境整備

○歴史的な町並みや自然景観の保全を図り、農村の良さを生かした農村集落の環境整備を進めます。



農村地域

④森林地域における土地利用

●自然公園の保全

○菅平高原を含む上信越高原国立公園及び美ヶ原高原を含む八ヶ岳中信高原国定公園の二つの自然公園は、地域固有の優れた自然景観を有しているとともに、農用地やレクリエーションエリアも含んでいます。そのため、今後とも風致の維持を前提としつつ、農業や林業との調整を図りながら、将来にわたって保全・活用していくものとします。

●森林の育成

○四方を山に囲まれた盆地景観の骨格をなす秀麗な稜線は、安らぎを与える大切な要素であり、その美しさを次世代に伝えるために市の貴重な財産として保全・育成に努めます。



森林地域

●緑地保全

○里山や市街地背後の森林は市街地の貴重な自然環境を形成しており、彩りと四季を感じさせる大切な自然として積極的な保全対策を進めます。

●水辺空間の整備

○千曲川やその支流に当たる河川は、人々にふるさとを思い起こさせる大切な環境であるとともに、来訪者にも豊かな自然の安らぎと美しさを与える空間であるため、より親しむことのできる水辺空間の整備を進めます。



川の駅（上田水辺プラザ）

第2章 軽快な交通網を形成するために

第1節 市内外の交流を円滑に進める

■現状と課題

1 上田市の道路網は国道18号を中心に交通量が多く、依然として慢性的な交通渋滞箇所が見られます。このため、上田地域30分（サンマル）交通圏¹の確立に向け、幹線道路網の整備を早急に進める必要があります。

2 上田バイパス第二期工区は、国分・東御市間4.1kmの早期開通に向けた積極的な取組が必要です。



一部が供用開始された上田バイパス第二期工区

3 国道144号上野バイパスは、住吉北交差点から上野交差点間までの一期工区に続き、真田町本原までの1.8kmの早期完成に向けた積極的な取組が必要です。

4 市道丸子小牧線は、上田地域と丸子・武石地域をはじめ依田窪地域、更には立科地区を連絡し、朝夕の通勤車両を中心として広域的に利用者が多く、渋滞対策の一翼を担っている重要な幹線道路です。一方でこの道路は、洪水や落石により度々通行止めになる危険な道路でもあることから、市民が安全で安心して利用できるような恒久的な安全対策が必要です。

5 上田坂城バイパスの先線（坂城更埴バイパス）の早期事業化に向けた取組が必要です。

6 国道152号は、大屋・長瀬間での朝夕の渋

滞が顕在化しており、バイパスの早期事業化に向けた取組が必要です。

7 国道254号及び県道荻窪丸子線は、地元の生活道路でもありますが、大型車の交通量が多いえ、狭隘なため危険度の高い道路となっています。今後予定されている三才山トンネル及び平井寺トンネルの無料化に伴い予想される交通量の増加に対応するため、バイパス化も含めた道路整備が必要となります。

8 地域外との交流を促進するため、松本・佐久連絡道路及び上信自動車道等の地域高規格道路の事業化に向け、近隣市町村と連携を密にした取組を進める必要があります。

9 都市計画道路は都市機能を高めるため、駅環状道路、都心環状道路、市街地環状道路、都市環状道路及びこれらを有機的に結ぶ放射状道路の整備が必要です。

10 社会情勢の変化等により都市計画決定時の目的が薄れてきている路線が見られることから、長年未着手のまま経過した都市計画道路については、交通機能、土地利用に与える影響、都市防災機能、環境への影響、機能を代替している道路の有無などの視点から総合的に見直しを行う必要があります。

11 農山村地域の活性化と農林業振興のため、都市部と農山村部を結ぶ道路や集落間道路の整備が必要です。

12 市内の多くの橋梁は老朽化が進んでいるため、今後橋梁の長寿命化に向けた維持補修等を行う必要があります。

¹ 上田地域30分（サンマル）交通圏

上田市、東御市、長和町、坂城町、青木村の中心部から、上信越自動車道の最寄りのインターチェンジや長野新幹線上田駅へ、おおむね30分以内で結ばれるよう道路網を整備する構想

■基本的な考え方

- 1 市内外の交流が円滑に進む交通体系を実現するよう、近隣市町村とも連携を図りながら、上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想を実現し、渋滞緩和などに向けた広域道路網を整備します。
- 2 暮らしに密着した生活道路について、日常生活の利便性を高めるための整備を進めます。

■施策体系

節	施策
市内外の交流を円滑に進める	①総合的な都市交通体系づくり
	②上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想の実現
	③渋滞緩和などに向けた広域幹線道路網の整備
	④地域外との交流を促進する道路等の充実
	⑤日常生活の利便性を高めるための生活道路の整備
	⑥集落間を結ぶ農林道の整備
	⑦橋梁の長寿命化の推進

■施策の内容

①総合的な都市交通体系づくり

○上田都市圏の交通実態を踏まえ策定した「上田都市圏都市交通マスタープラン¹」に基づく都市交通施策の実現に向け取組を推進します。

○拠点集約型都市構造²の構築を目指し策定した「上田都市・地域総合交通戦略³」に基づき、誰にもやさしくにぎわいあふれる市街地づくりを進めます。

②上田地域 30 分（サンマル） 交通圏構想の実現

○高速交通軸や地域間を結ぶ幹線道路へのアクセス道路の整備を積極的に進めます。

○市街地内の骨格道路となる環状道路やこれを補完するための街路整備を進めます。

■主な路線

上田バイパス第二期工区、国道 144 号上野バイパス、国道 152 号バイパス、都市環状

道路鈴子バイパス、上田南地区連絡道路、上田橋下堀線、神畑原峠線、踏入大屋線（岩下地区）、依田川左岸道路、北天神町古吉町線（主・長野上田）、中常田新町線（主・小諸上田）



秋和踏入線（上田駅周辺）

1 上田都市圏都市交通マスタープラン（平成 20 年 3 月長野県策定）

上田都市圏内（上田市、東御市、長和町、坂城町、青木村）における交通の環境や社会情勢の変化に応じた幹線道路網や公共交通のあり方について、将来都市構造の実現に向け長期的に進むべき方向性を示した基本計画

2 拠点集約型都市構造

丸子・真田・武石の各地域自治センター周辺には都市機能が集積されており、地域の拠点的な役割を果たしている。この都市機能の既存ストックを生かしながら道路や公共交通などのネットワークで中心市街地の集積拠点と連携させ、市域全体の暮らしやすさと継続的発展を目指した都市構造

3 上田都市・地域総合交通戦略（平成 22 年 3 月上田市策定）

上田市街地における交通体系のあり方を整理し、将来の暮らし易いまちづくりに向けた短期・中長期で取り組むべき交通施策を戦略として示した計画

③ 渋滞緩和などに向けた

広域幹線道路網の整備

○交通量の増加に対応し、渋滞解消や安全確保等を図るため、上田バイパス第二期、国道144号上野バイパス、国道152号バイパス、国道254号バイパス等の早期整備に向けた取組を積極的に行います。

○県道は、市街地と郊外を接続する幹線道路の役割を果たすため、未整備区間の整備促進を図るとともに、バイパス化による渋滞の解消を図ります。



上田橋中島線

④ 地域外との交流を促進する

道路等の充実

○広域的な交流を促進するため、松本・佐久連絡道路及び上信自動車道等の地域高規格道路の事業化に向けた取組を進めます。

○ドライバーへのサービス提供と地域間交流による地域振興を推進するとともに、防災拠点として役割を果たせるよう「上田 道と川の駅」の管理運営等の充実を図ります。

⑤ 日常生活の利便性を高めるための

生活道路の整備

○中心市街地へのアクセス向上を図るため、市道及び街路整備を進めます。

○環状道路や公共施設、観光施設等へのアクセス道路の整備を進めます。

○生活基盤の向上を目指し、市民に身近な生活道路の整備を推進します。

■主な路線

(主) 小諸上田線、諏訪部伊勢山線、丸子小牧線、上田橋中島線、五反田新屋線、川辺町国分線、中丸子22号線、信州国際音楽村アクセス道路、櫓下泉平線

⑥ 集落間を結ぶ農林道の整備

○農林業の振興のために、その基盤となる幹線農道や集落間道路、林道などの整備を積極的に推進します。



農道殿城157号線(麻蒔地区)

○農山村地域の生活道路として、また集落間を結ぶ道路、観光施設等へのアクセス道路としての機能を有する農林道について、国・県・市道等とのネットワークの形成を図ります。

⑦ 橋梁の長寿命化の推進

○橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、既存橋梁の維持補修事業等を推進します。

第2節 人や自然にやさしい交通体系を実現する

■現状と課題

- 1 歩行者の安全確保や交通の円滑化を図るため、各地域において通学路や幹線道路の歩道整備を進めるとともに、特に歩行者が多い上田駅周辺では、歩道等のバリアフリー化や電線類の地中化を進めています。
- 2 安全で安心なまちづくりを進めるため、今後も通学路や交通量が多い幹線道路の歩道整備率を高める必要があります。

■基本的な考え方

- 1 環境への配慮、高齢社会への対応を踏まえ、歩行者や自転車利用者等を交通の危険から守るため、バリアフリー化に配慮しながら、歩道その他の安全施設を整備します。
- 2 各種道路の整備に当たっては、自然環境にも配慮した維持・改修に努めます。

■施策体系

節	施策
人や自然にやさしい交通体系を実現する	①歩行者等の安全確保
	②自然環境に配慮した各種道路の維持・改修

■施策の内容

①歩行者等の安全確保

- 幹線道路については、歩道を設置するとともに歩行空間のバリアフリー化を進めます。
- 防護柵等交通安全施設の整備を積極的に進めます。



小島手塚線

- 事故多発路線や通学・通園路を重点に、カーブミラー、ガードレール、道路照明及び歩道など交通安全施設を整備します。
- 上田駅周辺での電線類地中化を進め、安全で快適な通行空間を確保します。

②自然環境に配慮した

各種道路の維持・改修

- 公園、緑地、史跡及び都市施設を結ぶ道路においては、回遊性に配慮するとともに周辺の優れた景観を取り込んだ道路づくりを進めます。

第3節 公共交通機関の利用を促進する

■現状と課題

- 1 平成20年3月に策定した「長野県上田地域における公共交通活性化プラン¹⁾」をもとに、住民ニーズを踏まえつつ、より効果的、効率的な視点で、総合的、体系的なバス路線等の構築を進め、公共交通活性化及び運行維持を図る必要があります。
- 2 上田電鉄別所線、しなの鉄道は、安全性向上事業及び利用促進向上事業を実施しており、今後も継続して事業実施を行う必要があります。
- 3 近年の社会経済状況の変化に伴う公共交通機関の利用者低減に歯止めをかけるため、環境負荷の低減にも大きく寄与する鉄道やバスなど地域の重要な公共交通機関に対し、「乗って残す」という住民意識の高揚を図る必要があります。



しなの鉄道



別所線

■基本的な考え方

- 1 通勤・通学者及び高齢者等の移動手段を確保するために公共交通機関を維持することが重要です。
- 2 環境に対する負荷を少なくすることにもつながら公共交通機関の利用を促進するため、効果的、効率的な路線体系の再編を目指し、利便性を高めていくとともに、住民一人ひとりの利用促進策を実施します。

■施策体系

節	施策
公共交通機関の利用を促進する	①住民ニーズを反映したバス路線体系等の再編
	②住民一人ひとりの利用促進策の実施

¹⁾ 長野県上田地域における公共交通活性化プラン（平成20年3月策定）
合併後における新市全体の総合的な交通体系のあり方を検討するため、国の「公共交通活性化総合プログラム」の採択を受け、検討に当たっては、公共交通を取り巻く諸環境の分析を行い、公共交通整備のための五つの基本方針を設定し、公共交通のサービスレベルの向上と活性化を目指した。

■施策の内容

①住民ニーズを反映した

バス路線体系等の再編

- 「長野県上田地域における公共交通活性化プラン」をベースとして、法定の「上田市公共交通活性化協議会」を中心に地域に最適な公共交通の在り方を協議しながら、公共交通の維持及び活性化を推進します。

②住民一人ひとりの利用促進策の実施

- 公共交通機関が「公共財」として認識され、地域にとって大切な交通手段として利用されるよう、「乗って残す」、「乗って活かす」を基本とした利用促進策を市民の参画のもと、推進します。
- バスに関しては、上田市公共交通活性化協議会を中心に、関係機関と連携しながら路線バス、廃止路線代替バス、地区内循環バス、オレンジバス、デマンド交通、住民主導の乗合タクシー等、各地域ごとの特性に基づいた各種生活バス事業の利用促進策を図ります。
- 上田電鉄別所線及びしなの鉄道に関しては、「別所線再生支援協議会」、「しなの鉄道活性化協議会」を中心に、沿線の市民の積極的な参画を求め、関係団体と連携しながら各種利用促進を図ります。

- 鉄道とバスとの連携を考慮し、結節点の有効活用を図り、利便性向上を進めるとともに、既設のパークアンドライド駐車場の利用推進等により、一層の公共交通機関の利用促進を進めます。



オレンジバス